

障害者優先調達推進法対象事業所 各位

川崎市健康福祉局障害保健福祉部福祉部長

障害者優先調達推進法に基づく「受注可能業務一覧」の更新および新規作成について（依頼）

平素より本市の障害保健福祉施策の推進に御尽力頂きありがとうございます。

さて、平成 25 年 4 月 1 日に施行されました障害者優先調達推進法第 11 条では、「障害者就労施設等は、その供給する物品等の購入者等に対し、当該物品等に関する情報を提供しよう努める」旨が規定されており、同年に本市では、官公庁及び民間企業からの発注を促進していくことを目的に、市ホームページおよび市役所庁内イントラネットページにて、「受注可能業務一覧」の広報を行って参りました。

平成 29 年度も、引き続き「受注可能業務一覧」を市ホームページ、イントラネットページに掲載する予定です。
つきましては、掲載を希望する事業所については、現行の一覧を参考に内容更新および新規作成をお願い致します。

1. 提出締切日

平成 29 年 11 月 9 日（木）

※ 締切後の対応はできかねますので、提出期限の御協力をお願い致します。

2. 提出先

障害者雇用・就労推進課 課メール 40syosyu@city.kawasaki.jp（担当 鎌田あて）

3. 提出物（掲載を希望する事業所のみ）

2017 年物品等可能情報リスト（新規・更新用）エクセルファイル

4. 作業方法

「2017 年物品等可能提供リスト（新規・更新用）エクセルファイル」に情報を記入してください。

※ 受注可能業務が複数ある場合は、記載例のとおり行を分けて記載してください。

※ 参考に「2015 年物品等提供可能リスト」を添付しています。コピーペーストするなど御活用ください。

※ 「事業所情報」の欄に、新たに「ホームページ（HP）」「サービス種別」の項目を設けましたのでご記入下さい。

5. その他

（1）提出された内容をそのまま掲載しますので、誤字等がないよう御確認ください。

（2）現在掲載されている事業所で事業所廃止等により掲載を削除する場合は、その旨をお知らせください。

（3）御回答のない場合、「2015 年物品等提供可能リスト」の内容をそのまま掲載します。

（4）市のホームページ更新後、外部機関からリンク付けを依頼された場合は、基本的にはリンク付けを許可することとしますが市の判断によってその可否を決定しますので予め御了承下さい。

（5）ホームページでは、事業所所在地の区別に 50 音順で掲載します。

障害者雇用・就労推進課 担当：平井、鎌田
電 話 044-200-0927
メール 40syosyu@city.kawasaki.jp